

2026年 2 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日

上 場 会 社 名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コ ー ド 番 号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) Francis Bing Rong Zhou
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 (氏名) Catherine Hu (TEL) 03 (4579) 4059
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 2 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (2025年 3 月 1 日～2025年 8 月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 2 月期中間期	137	△75.6	△240	—	△293	—	△300	—
2025年 2 月期中間期	563	484.0	△180	—	△235	—	△86	—

(注) 包括利益 2026年 2 月期中間期 △283百万円(—%) 2025年 2 月期中間期 △38百万円(—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年 2 月期中間期	△6.54	—
2025年 2 月期中間期	△1.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 2 月期中間期	1,655	67	△3.3
2025年 2 月期	324	237	34.9

(参考) 自己資本 2026年 2 月期中間期 △55百万円 2025年 2 月期 113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 2 月期	—	0.00	—	—	—
2026年 2 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 2 月期の連結業績予想 (2025年 3 月 1 日～2026年 2 月28日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただき、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	46,138,593株	2025年2月期	45,714,093株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	115,797株	2025年2月期	115,797株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	45,877,873株	2025年2月期中間期	43,965,118株

※ 第 2 四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、インバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しの動きがみられております。一方で、トランプ関税の動向、欧米における金融引締め、中国景気の足踏み状態、ロシア・ウクライナや中東情勢の長期化等の海外情勢、継続的な物価上昇および不安定な為替変動による景気への影響が懸念されており、引き続き、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、中核事業とするAIソリューション事業の領域、①AIインフラ事業、②AIゲーム事業、③企業向けAIソリューション事業に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、ウェルネス事業については、現状の事業環境に応じた適正規模での黒字維持を図っております。

その他事業につきましては、当中間連結会計期間よりビットコインを購入し、当社の資金管理戦略の一環として保有を決定いたしました。また、今後はイーサリアムについても購入を予定しております。なお、営業外費用として暗号資産の評価損を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高137百万円（前年同期比75.6%減）、営業損失240百万円（前年同期は180百万円の営業損失）、経常損失293百万円（前年同期は235百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失300百万円（前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(AIソリューション事業)

1) AIインフラ事業

前期より展開してきたGPUサーバー販売やインフラソリューションで培った技術力と市場知見を活かし、「AIDC（AIデータセンター）事業」への事業転換を戦略的に推進しております。当中間連結会計期間においては、未だ収益貢献には至っていないものの、今後の成長に向けた基盤構築として、2025年3月にシンガポールのTurbo AI社と戦略的提携契約を、4月にはGolden Gain社と次世代AIデータセンターおよび蓄電システム（BESS）の統合開発に関する戦略的協力覚書を締結いたしました。これにより、日本国内におけるAI算力インフラの強化と電力コスト最適化を図り、持続可能なAIDC事業の構築を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、汎用サーバー収益として売上高2百万円を計上しております。

2) AIゲーム事業

2024年7月に人気ゲーム「GYEE」の配信権を取得し、AIゲーム事業におけるマイルストーンがステップアップとなりました。当中間連結会計期間においては、ゲームサービス収益として売上高61百万円を計上しております。

現在は、最新のゲーム戦略に基づき、「GYEE」の進化版となる「GYEE 2.0」の公式開発を開始いたしました。本作では、Web2.0とWeb3.0の技術を融合した新たなゲーム体験の提供を目指しており、グローバル市場における更なる成長を見据えてまいります。

3) 企業向けAIソリューション事業

企業向けAIソリューション領域におきましては、潜在的顧客と共に当社製品を活用することを目指し、より幅広い製品をカバーするため事業展開に取り組んでいます。当中間連結会計期間においては、まだ結果が出ていない状況です。

以上のように前期より着手しているAI関連事業の展開を急速に進めており、当中間連結会計期間において、売

上高は63百万円（前年同期は480百万円）、売上構成比は46.5%となりました。セグメント損失（営業損失）は64百万円（前年同期は56百万円の営業利益）となりました。

（ウェルネス事業）

当事業におきましては、事業領域の拡大とサービス内容の多様化を視野に入れ、当該事業の方向性をより明確にするため、これまで展開していたアイラッシュケア事業の名称を「ウェルネス事業」へと変更いたしました。

アイラッシュサロン運営においては、人材確保と現場運営の安定化・稼働率改善に取り組みました。また、SNSを活用したプロモーションによる集客強化や、ECサイトにおけるセール・メールマガジン・電話営業を組み合わせた販促活動を通じて売上拡大を図っております。

その結果、売上高は73百万円（前年同期比11.0%減）、売上構成比は53.5%となりました。サロンの経費節減に努めましたため、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となり、前年同期と比べ11百万円の改善となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,341百万円増加し、1,627百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1,039百万円、暗号資産が371百万円増加し、未収消費税等が65百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、27百万円となりました。これは、主に差入保証金が10百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,331百万円増加し、1,655百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,501百万円増加し、1,588百万円となりました。これは、主に短期借入金が1,480百万円増加したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて1,501百万円増加し、1,588百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて170百万円減少し、67百万円となりました。これは、主に新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ57百万円増加し、利益剰余金が300百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,039百万円増加し、1,175百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、減少した資金は171百万円（前年同期は316百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、未収還付消費税等の減少65百万円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失299百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、減少した資金は377百万円（前年同期は14百万円の減少）となりました。主な内訳は、暗号資産の取得による支出387百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、増加した資金は1,581百万円（前年同期は338百万円の増加）となりました。収入の内訳は、短期借入による収入1,468百万円、新株予約権の行使による株式発行による収入112百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、当社グループの業績の見通しについては適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、株主・投資家の方々への誤解を招かないため、現時点では業績予想を非開示とさせていただきます、今後の進捗を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,130	1,175,754
売掛金	29,794	20,872
商品	33,984	33,663
未収入金	2,283	969
未収消費税等	74,749	9,225
暗号資産	-	371,741
その他	14,636	20,733
貸倒引当金	△5,233	△5,130
流動資産合計	286,345	1,627,829
固定資産		
有形固定資産	204	111
投資その他の資産		
差入保証金	37,398	27,192
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	656,734	643,757
その他	540	467
貸倒引当金	△681,734	△668,757
投資その他の資産合計	37,938	27,659
固定資産合計	38,142	27,771
資産合計	324,488	1,655,601

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,460	4,186
短期借入金	-	1,480,102
未払金	59,925	88,706
未払法人税等	2,580	795
前受金	903	903
預り金	2,383	3,021
その他	18,736	10,419
流動負債合計	86,988	1,588,134
負債合計	86,988	1,588,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,557,558	3,614,861
資本剰余金	3,140,373	3,197,676
利益剰余金	△6,237,473	△6,537,751
自己株式	△59,198	△59,198
株主資本合計	401,260	215,587
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△287,875	△270,830
その他の包括利益累計額合計	△287,875	△270,830
新株予約権	124,114	122,709
純資産合計	237,499	67,466
負債純資産合計	324,488	1,655,601

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	563,186	137,476
売上原価	24,801	28,931
売上総利益	538,384	108,545
販売費及び一般管理費	718,501	349,021
営業損失(△)	△180,116	△240,476
営業外収益		
受取利息	401	146
その他	564	691
営業外収益合計	966	838
営業外費用		
支払利息	191	3,729
為替差損	55,902	20,343
支払手数料	-	11,096
暗号資産評価損	-	18,100
その他	-	560
営業外費用合計	56,094	53,830
経常損失(△)	△235,245	△293,468
特別利益		
債務免除益	148,353	-
特別利益合計	148,353	-
特別損失		
課徴金	-	6,000
特別損失合計	-	6,000
税金等調整前中間純損失(△)	△86,891	△299,468
法人税、住民税及び事業税	976	809
法人税等合計	976	809
中間純損失(△)	△87,868	△300,277
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1,427	-
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△86,440	△300,277

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純損失 (△)	△87,868	△300,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	49,237	17,045
その他の包括利益合計	49,237	17,045
中間包括利益	△38,631	△283,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△37,203	△283,232
非支配株主に係る中間包括利益	△1,427	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△86,891	△299,468
減価償却費	181	87
為替差損益 (△は益)	39,018	16,607
暗号資産評価損益 (△は益)	-	18,100
受取利息及び受取配当金	△401	△146
支払利息	191	3,729
債務免除益	△148,353	-
支払手数料	-	11,096
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,175	8,487
前払費用の増減額 (△は増加)	2,242	△86
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	65,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	357,376	320
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,794	1,034
前渡金の増減額 (△は増加)	413,255	△5,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482,257	1,764
前受金の増減額 (△は減少)	△591,594	-
その他	222,549	9,518
小計	△315,652	△168,931
利息及び配当金の受取額	401	146
利息の支払額	△191	-
法人税等の支払額	△800	△2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,242	△171,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
暗号資産の取得による支出	-	△387,199
有形固定資産の取得による支出	△468	-
差入保証金の差入による支出	△13,750	-
差入保証金の回収による収入	-	9,923
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,219	△377,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,468,885
新株予約権の行使による株式の発行による収入	338,421	112,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,421	1,581,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,793	6,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,165	1,039,623
現金及び現金同等物の期首残高	137,107	136,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	143,273	1,175,754

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1) AIソリューション事業においては、①AIインフラ事業、②AIゲーム事業、③企業向けAIソリューションの3領域に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

①AIインフラ領域においては、事業の具体化を目指し、2025年3月にシンガポール企業Turbo AI社と戦略的提携契約を締結し、AIクラスタプロジェクトの共同開発に取り組んでおります。最新のDeepSeekモデルを中核に据え、日本市場におけるGPU駆動型AIソリューションの需要拡大に対応し、技術革新とパフォーマンスを推進しております。さらに同年4月には、Golden Gain社と次世代AIデータセンターおよび蓄電システム (BESS) の統合開発に向けた覚書を締結し、国内におけるAIインフラの強化と電力コスト最適化による持続可能なAIDC事業の構築に向け、立地選定の検討から事業企画可能性の評価、全体計画の策定に至るまで、綿密な協力を進めてまいります。

②AIゲーム領域においては、AI技術を活用した次世代ゲームの開発体制を強化し、事業の拡大を図っております。前期より人気タイトル「GYEE」の独占配信権を取得し、安定的にゲームサービス収益を計上しております。2025年3月には、進化版「GYEE 2.0」の公式開発に着手し、Web2.0およびWeb3.0技術を融合させた新たなゲーム体験の提供を通じて、グローバル市場における更なる成長を目指しております。また、著名なAIGC専門家との連携により、初のAIデジタルエンターテインメントプロジェクト「コードネームN」を始動し、AI駆動型次世代ゲーム市場への本格参入を進めております。あわせて、将来の成長に向けた資金調達や開発体制の整備にも注力しており、収益力強化に向けた基盤構築を進めております。

③企業向けAIソリューション領域においては、多様な企業ニーズに対応したソリューションの商業化に向けて、引き続き潜在顧客とのコミュニケーションを継続しております。今後も、これらの顧客と連携しながら当社のAIソリューションの活用を推進し、より幅広い製品領域をカバーする形で、事業展開を進めてまいります。

2) ウェルネス事業では、現状の事業環境に即した適正な事業規模での黒字維持を図っております。現在、アイラッシュケアサロンの売上は堅調に推移しており、新商品の企画・生産についても前向きに検討を進めるとともに、サービス提供の多様化にも取り組んでおります。今後は、ウェルネス分野への事業領域の拡大を視野に入れ、これまで培ってきたサロン運営や顧客対応のノウハウに加え、業界内のネットワークや人材とのつながりを活かすことで、既存事業とのシナジー効果の創出を図りつつ、ウェルネス領域における再現性の高い関連事業への展開を推進してまいります。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、9月26日に公表の「新株予約権付社債の発行に係る包括的な枠組み、並びに、第三者割当による第13回新株予約権 (行使価額修正条項付) 及び第14回新株予約権並びに第4回及び第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の買取契約の締結に関するお知らせ」の記載の通り、これらの資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

4) 当社は連結子会社において暗号資産投資事業を新たに開始し、暗号資産の取得・保有により、長期的な価値の保全を図ってまいります。上記9月26日に公表した開示資料の記載の通り、今後ビットコイン (BTC) に代えてイーサリアム (ETH) を中核資産として取得・活用してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権

者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2024年 4 月 2 日の第10回新株予約権の一部行使、及び、2024年 5 月10日、6 月 7 日、8 月 7 日、及び8月16日の第三者割当による第12回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ173,640千円増加し、当中間連結会計期間末においては資本金が3,442,245千円、資本剰余金は3,025,060千円となっております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第三者割当による第12回新株予約権の一部行使を受け新株を発行いたしました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,302千円増加し、当中間連結会計期間末においては資本金が3,614,861千円、資本剰余金は3,197,676千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	480,637	82,548	563,186	-	563,186	-	563,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	480,637	82,548	563,186	-	563,186	-	563,186
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,418	△4,409	52,008	△650	51,358	△231,475	△180,116

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△231,475千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,990	73,485	137,476	-	137,476	-	137,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	63,990	73,485	137,476	-	137,476	-	137,476
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△64,886	7,276	△57,609	△11	△57,621	△182,854	△240,476

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△182,854千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 「アイラッシュケア事業」については、サービス領域の拡大を視野に入れ、「ウェルネス事業」へ名称を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称に基づき開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計		
機器販売	463,243	—	463,243	—	463,243
サロン	—	61,227	61,227	—	61,227
商材販売	—	20,441	20,441	—	20,441
ロイヤリティ	—	879	879	—	879
ゲームサービス収入	13,570	—	13,570	—	13,570
その他	3,823	—	3,823	—	3,823
顧客との契約から生じる収益	480,637	82,548	563,186	—	563,186
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	480,637	82,548	563,186	—	563,186

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	AIソリューション事業	ウェルネス事業	計		
機器販売	2,040	—	2,040	—	2,040
サロン	—	55,668	55,668	—	55,668
商材販売	—	15,524	15,524	—	15,524
ロイヤリティ	—	2,292	2,292	—	2,292
ゲームサービス収入	61,950	—	61,950	—	61,950
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	63,990	73,485	137,476	—	137,476
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	63,990	73,485	137,476	—	137,476

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 「アイラッシュケア事業」については、サービス領域の拡大を視野に入れ、「ウェルネス事業」へ名称を変更しております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメント名称に基づき開示しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権及び新株予約券付社債の発行の決議)

当社は、2025年9月26日開催の当社取締役会において、CVI Investments, Inc. (以下「CVI」といいます。) との間で買取契約 (以下「本CVI 買取契約」といいます。) を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

CVI に対し、本CVI 買取契約に基づく第三者割当として、クオンタムソリューションズ株式会社第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 (以下「第4回新株予約権付社債」といいます。) 、行使価額修正条項付第13回新株予約権 (以下「第13回新株予約権」といいます。) 、ならびにCVI、Integrated Asset Management (Asia) Limited 及びARK Investment Management LLCを割当予定先とする第14回新株予約権 (以下「第14回新株予約権」といいます。) を発行すること、並びに、各割当予定先と買取契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

さらに、当社は同取締役会において、本CVI 買取契約に定める条件が充足されることを条件として、将来における第三者割当としてクオンタムソリューションズ株式会社第5回無担保転換社債型新株予約権付社債 (以下「第5回新株予約権付社債」といいます。) を発行することについても決議いたしました。

<第13回新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行の概要>

(1)	割当日	2025年10月14日
(2)	新株予約権の総数	140,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)
(3)	発行価額	総額49,700,000円 (新株予約権1個当たり355円)
(4)	当該発行による 潜在株式数	普通株式 14,000,000株 下限行使価額は 300円(割当決議日前日終値の50%相当額)ですが、下限行使価額においても潜在株式は14,000,000株です。 なお、上限行使価額はありません。
(5)	調達資金の額	8,449,700,000円 (注) 全ての第13回新株予約権が下限行使価額で行使されたと仮定した場合の資金調達の額は、4,249,700,000円です。
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額600円 行使価額は、2025年10月15日を初回の修正日とし、その後毎週水曜日 (以下「修正日」という。) の時価 (当該修正日に先立つ15連続取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格の最安値の100%に相当する金額 (以下「修正日価額」という。)) が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が300円 (以下「下限行使価額」といい、発行要項第11項の規定を準用して調整されることがある。) を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。別段の記載がなされる場合を除き、以下同じ。
(7)	行使期間	2025年10月15日から2027年4月14日まで
(8)	募集又は割当方法	第三者割当による
(9)	割当予定先	CVI Investments, Inc. 140,000個
(10)	その他	1. 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 2. その他本新株予約権の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役

		社長に一任します。
--	--	-----------

< 第14回新株予約権の発行の概要 >

(1)	割当日	2025年10月14日
(2)	新株予約権の総数	200,000個 (新株予約権 1 個につき普通株式100株)
(3)	発行価額	総額97,200,000円 (新株予約権 1 個当たり486円)
(4)	当該発行による 潜在株式数	普通株式 20,000,000株
(5)	調達資金の額	11,837,200,000円
(6)	行使価額	行使価額は、587円とします。 なお、行使価額は割当決議日直前 5 取引日終値単純平均 (2025年 9 月18日 から2025年 9 月25日まで) ×100%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り 上げた金額で設定しております。
(7)	行使期間	2025年10月15日から2030年10月15日まで
(8)	募集又は割当方法	第三者割当による
(9)	割当予定先	CVI Investments, Inc. 100,000個 Integrated Asset Management (Asia) Limited 70,000個 ARK Investment Management LLC 30,000個
(10)	その他	1. 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条 件とします。 2. その他本新株予約権の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長 に一任します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額です。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

< 第 4 回新株予約権付社債の発行の概要 >

(1)	社債の名称	クオンタムソリューションズ株式会社 第 4 回無担保転換社債型新株予約 権付社債
(2)	払込期日	2025年10月14日
(3)	新株予約権の個数	32,000個 (新株予約権 1 個につき普通株式100株)
(4)	社債及び新株予約権 の発行価額	社債：総額2,067,200,000円 (各本社債の金額 100 円につき金 100 円) 新株予約権：新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(5)	当該発行による潜在 株式数	3,200,000株 上記潜在株式数は、転換価額である646円で転換された場合における最大 交付株式数です。本新株予約権付社債には価格修正条項は付されておきま せんので、上限転換価額及び下限転換価額はありません。

(6)	調達資金の額	総額 金 2,067,200,000円
(7)	転換価額	646円 本新株予約権付社債には転換価額修正条項は付されていません。 なお、転換価額は割当決議日直前5取引日終値単純平均(2025年9月18日から2025年9月25日まで)×110%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額で設定しております。
(8)	募集方法	第三者割当による
(9)	割当予定先	CVI Investments, Inc.
(10)	利率	該当事項はありません。
(11)	利払日	該当事項はありません。
(12)	償還期限	2030年10月18日(金)
(13)	償還価額	額面100円につき金100円
(14)	その他	(1) 割当予定先が本新株予約権付社債を譲渡する場合には当社の事前の書面による承認を要するものとします。 (2) 当社が発行する第4回新株予約権付社債または第5回新株予約権付社債が存続する期間中、当社はC V I の事前の書面による同意を得ることなく、現在または将来の収益もしくは資産に担保権を設定し、又は承認し、若しくは存続させることはできないものとします。ただし、通常の事業活動において発生する軽微な担保権については、この限りではありません。

<第5回新株予約権付社債の発行の概要>

(1)	社債の名称	クオインタムソリューションズ株式会社 第5回無担保転換社債型新株予約権付社債
(2)	払込期日	2025年12月17日(予定)
(3)	新株予約権の個数	68,000個(新株予約権1個につき普通株式100株)
(4)	社債及び新株予約権の発行価額	社債:6,800,000株に2025年12月1日直前5取引日終値単純平均(2025年11月21日から28日まで)×110%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額となります。なお、第5回新株予約権付社債の転換価額についても第4回新株予約権付社債の転換価額(割当決議日直前5取引日終値単純平均×110%)と同額であると仮定した場合には、本新株予約権付社債の払込金額総額は4,392,800,000円となります。また各本社債の金額100円につき金100円です。 新株予約権:新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
(5)	当該発行による潜在株式数	6,800,000株 上記潜在株式数は、交付株式数が6,800,000株で固定しております。本新株予約権付社債には価格修正条項は付されていませんので、上限転換価額及び下限転換価額ははありません。
(6)	調達資金の額	前記「社債及び新株予約権の発行価額」記載のとおりです。 なお、第5回新株予約権付社債の転換価額についても第4回新株予約権付

		社債の転換価額（割当決議日直前 5 取引日終値単純平均×110%）と同額であると仮定した場合には、本新株予約権付社債の払込金額総額は 4,392,800,000円となります。
(7)	転換価額	転換価額は、2025年12月 1 日直前 5 取引日終値単純平均（2025年11月21日から28日まで）×110%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額となります。 本新株予約権付社債には転換価額修正条項は付されていません。
(8)	募集方法	第三者割当による
(9)	割当予定先	CVI Investments, Inc.
(10)	利率	該当事項はありません。
(11)	利払日	該当事項はありません。
(12)	償還期限	2030年12月24日（木）（予定）
(13)	償還価額	額面100円につき金100円
(14)	その他	（1）割当予定先が本新株予約権付社債を譲渡する場合には当社の事前の書面による承認を要するものとします。 （2）当社が発行する第 4 回新株予約権付社債または第 5 回新株予約権付社債が存続する期間中、当社は、C V I の事前の書面による同意を得ることなく、現在または将来の収益もしくは資産に担保権を設定し、又は承認し、若しくは存続させることはできないものとします。ただし、通常の事業活動において発生する軽微な担保権については、この限りではありません。